



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	259,313	11.1	4,249	65.2	4,321	79.1	2,591	111.7
2020年3月期	233,347	△2.9	2,572	△43.3	2,413	△44.9	1,224	△55.2

(注) 包括利益 2021年3月期3,874百万円(226.7%) 2020年3月期1,186百万円(△45.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	118.24	115.14	6.7	5.6	1.6
2020年3月期	55.93	54.64	3.3	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期△172百万円 2020年3月期△309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	82,957	40,973	48.5	1,835.21
2020年3月期	70,754	38,178	53.1	1,713.78

(参考) 自己資本 2021年3月期40,226百万円 2020年3月期37,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,262	△1,533	△1,217	21,744
2020年3月期	△1,056	△1,047	△1,111	14,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,101	89.4	2.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,101	42.3	2.8
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	9.6	2,000	2.6	2,000	△1.2	1,200	△4.8	54.76
通期	266,000	2.6	4,500	5.9	4,500	4.1	2,700	4.2	123.21

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

対前期及び対前年同四半期増減率は適用前の2021年3月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,050,000株	2020年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,130,441株	2020年3月期	2,142,271株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,914,131株	2020年3月期	21,888,503株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,115	11.3	527	—	741	△25.8	314	△68.8
2020年3月期	96,198	△24.8	△725	—	999	△47.1	1,008	△35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	14.35		13.97					
2020年3月期	46.08		45.02					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,858	33,109	55.0	1,476.44
2020年3月期	50,202	32,809	64.1	1,468.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,362百万円 2020年3月期 32,175百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、玩具事業でヒット商品があったことや、ビデオゲーム事業が巣ごもり需要を取り込み、好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年5月18日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出自粛や当社グループの取引先である商業施設の休業・営業時間短縮が発生し、消費者とのタッチポイントが減少する一方で、巣ごもりに対応した商材は需要が高まりました。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業でヒット商品があったことや、ビデオゲーム事業が巣ごもり需要を取り込み、引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特例措置を受け、助成金収入を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,593億1千3百万円(前期比11.1%増)、営業利益は42億4千9百万円(同65.2%増)、経常利益は43億2千1百万円(同79.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億9千1百万円(同111.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、「鬼滅の刃」関連商品のヒットや、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品などコンビニエンスストア向け商品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。利益面につきましても、売上高の増加による増益に加え、適正在庫の維持に努め在庫の評価損失が減少したことにより、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は903億2千7百万円(前期比14.3%増)、セグメント利益は26億3千万円(同146.9%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、巣ごもり需要により映像パッケージの旧譜の販売や配信サービスへの作品販売は好調に推移したものの、コロナ禍で新譜の発売延期などが発生したことにより、売上高は前期を下回りました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、劇場の休業や座席制限の影響もあり、当社出資映像作品の興行が低迷したことによる映像投資損失が発生し、前期を下回りました。

この結果、売上高は675億2千9百万円(前期比5.7%減)、セグメント利益は5億1千9百万円(同2.5%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、巣ごもり需要により「Nintendo Switch」関連のハードが好調に推移したことに加え、「あつまれ どうぶつの森」や「リングフィットアドベンチャー」、「モンスターハンターライズ」などのヒット商品があったことや、新型ハード「PlayStation5」の発売により、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は829億5千万円(前期比31.4%増)、セグメント利益は14億4千7百万円(同72.3%増)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、第1四半期の緊急事態宣言下における厳しい市場環境からは回復傾向にあるものの、外出自粛や当社グループの取引先である商業施設の休業・営業時間短縮が発生したことによる影響が依然として残り、売上高、利益面ともに前期を下回りました。また、当社運営のカプセル玩具ショップの新規出店に伴う初期費用を計上しております。

この結果、売上高は185億6百万円(前期比5.3%減)、セグメント利益は9億6千1百万円(同34.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122億3百万円増加し、829億5千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加73億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加34億6千9百万円及び投資有価証券の増加16億8千1百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ94億8百万円増加し、419億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加69億9百万円及び未払金の増加20億6千1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億9千4百万円増加し、409億7千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加25億9千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億7千6百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少12億1千1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億1千2百万円増加し、217億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は102億6千2百万円（前期は10億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上42億1千4百万円、仕入債務の増加による獲得69億9百万円、未払金の増加による獲得20億7千6百万円及び売上債権の増加による使用41億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億3千3百万円（前期は10億4千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出5億5千万円及び貸付けによる支出4億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億1千7百万円（前期は11億1千1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払12億1千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	51.8	48.0	49.9	53.1	48.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.9	44.3	41.6	33.9	40.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	—	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	99,773.0	53,133.7	3,477.1	—	206,123.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなかで、収束の時期が未だ見えておらず、当社グループの関連業界におきましても、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは2022年3月期より開始を予定しておりました第9次中期経営計画を2023年3月期より開始することといたしました。

コロナ禍において消費者ニーズを始めとした経営環境・事業環境は大きく変化しております。2022年3月期は第9次中期経営計画を策定するための経営基盤増強の年度と位置付け、様々な取り組みを推進してまいります。

玩具事業

玩具事業につきましては、少子化が進むなか、ハイターゲット向け商材である模型玩具の卸売事業強化のため、2021年4月1日付で当社グループの模型玩具販売部門を統合いたしました。今後は営業の統合を行い、物流機能を一本化することで効率化を図るとともに、当社のもつ業界トップクラスの販売支援システム、情報システムを共通利用することで、顧客の需要によりタイムリーにお応えできる体制を構築し、流通シェアの拡大を目指してまいります。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、配信サービスの普及などにより市場環境が変化していくなかで、メーカー業の事業拡大に向け、2020年10月1日付で洋画や邦画の配給、企画、製作、宣伝などを行い、様々なヒット作品を手がけてきた株式会社ファントム・フィルムを子会社化いたしました。また、新会社「株式会社ハピネットファントム・スタジオ」を設立し、2021年4月1日付で当社映像メーカー部門と本社との統合を行いました。今後は両社の強みを活かし、映像作品の企画・製作から配給、国内外へ向けたライセンスやパッケージ販売まで一気通貫したビジネスを行うことで作品の魅力を高め、良質な作品をより多くの方にお届けしてまいります。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、巣ごもり需要の継続が予測されるなかで、引き続き需要へのタイムリーな対応や、営業や販売促進施策の強化による販売の最大化に取り組むとともに、アクセサリーやグッズなどのゲーム関連商品の取扱いを拡充し、売上高の拡大を図ってまいります。

また、自社独占流通ソフトの獲得にむけた取り組みを強化し、利益率の向上を目指してまいります。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、外出自粛や商業施設の営業時間短縮の影響が続き、引き続き厳しい市場環境で推移しているものの、アフターコロナを見据えて当社運営のカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店を推進し、新たな販売スタイルの確立を目指してまいります。

また、様々な価格帯に対応できる自動販売機の開発・導入や、ITを活用したオペレーション機能の強化により、収益性の向上を図ってまいります。

上記の施策等により、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,660億円(前期比2.6%増)、営業利益45億円(同5.9%増)、経常利益45億円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については27億円(同4.2%増)を見込んでおります。

なお、2023年3月期から開始する第9次中期経営計画につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2021年3月期の1株当たり年間配当金は50円を予定しており、連結配当性向は42.3%となる見込みでございます。なお、2020年12月4日に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり25円となる予定です。

なお、2022年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,410	21,772
受取手形及び売掛金	27,344	30,813
電子記録債権	2,759	3,473
たな卸資産	6,503	6,827
その他	4,078	3,119
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	55,086	66,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998	1,250
減価償却累計額	△452	△534
建物及び構築物(純額)	545	716
機械装置及び運搬具	836	861
減価償却累計額	△807	△748
機械装置及び運搬具(純額)	28	112
工具、器具及び備品	1,097	1,160
減価償却累計額	△933	△963
工具、器具及び備品(純額)	164	196
土地	65	65
建設仮勘定	8	-
その他	0	-
有形固定資産合計	813	1,091
無形固定資産		
のれん	390	256
その他	2,197	2,115
無形固定資産合計	2,588	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	8,681
繰延税金資産	1,978	1,368
その他	3,320	3,465
貸倒引当金	△33	△23
投資その他の資産合計	12,266	13,491
固定資産合計	15,668	16,954
資産合計	70,754	82,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,188	29,097
未払金	3,231	5,293
未払法人税等	790	1,228
賞与引当金	242	242
ポイント引当金	0	0
返品調整引当金	40	39
その他	1,503	1,422
流動負債合計	27,996	37,323
固定負債		
株式給付引当金	107	145
退職給付に係る負債	3,273	3,222
繰延税金負債	40	107
資産除去債務	282	293
その他	874	891
固定負債合計	4,578	4,660
負債合計	32,575	41,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,912	2,912
利益剰余金	32,202	33,582
自己株式	△1,891	△1,873
株主資本合計	35,975	37,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,568	2,844
繰延ヘッジ損益	1	8
その他の包括利益累計額合計	1,569	2,853
新株予約権	633	746
純資産合計	38,178	40,973
負債純資産合計	70,754	82,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	233,347	259,313
売上原価	209,807	233,239
売上総利益	23,540	26,074
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,925	2,152
運賃	2,579	2,750
販売促進費	1,149	673
役員報酬及び給料手当	7,726	7,719
賞与引当金繰入額	230	241
株式給付引当金繰入額	60	57
退職給付費用	444	803
消耗品費	723	926
地代家賃	1,483	1,555
減価償却費	589	747
のれん償却額	133	139
ポイント引当金繰入額	0	0
その他	3,920	4,057
販売費及び一般管理費合計	20,967	21,825
営業利益	2,572	4,249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	132
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	38
その他	61	80
営業外収益合計	163	253
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	309	172
その他	12	8
営業外費用合計	321	180
経常利益	2,413	4,321
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	59	-
会員権売却益	2	-
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	17	29
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	0	-
50周年記念費用	288	-
会員権売却損	0	-
関係会社出資金評価損	-	78
特別損失合計	306	107
税金等調整前当期純利益	2,168	4,214
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,511
法人税等調整額	△86	111
法人税等合計	944	1,623
当期純利益	1,224	2,591
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224	2,591

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,224	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	1,275
繰延ヘッジ損益	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△38	1,283
包括利益	1,186	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186	3,874
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,890	32,077	△1,964	35,754
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		73	95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	125	73	220
当期末残高	2,751	2,912	32,202	△1,891	35,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,608	△0	1,608	620	37,983
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,224
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39	1	△38	12	△25
当期変動額合計	△39	1	△38	12	195
当期末残高	1,568	1	1,569	633	38,178

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,912	32,202	△1,891	35,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,591		2,591
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,379	18	1,398
当期末残高	2,751	2,912	33,582	△1,873	37,373

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,568	1	1,569	633	38,178
当期変動額					
剰余金の配当					△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,591
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,276	7	1,283	112	1,396
当期変動額合計	1,276	7	1,283	112	2,794
当期末残高	2,844	8	2,853	746	40,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,168	4,214
減価償却費	640	779
減損損失	0	-
のれん償却額	133	139
負ののれん発生益	△59	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
株式報酬費用	104	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	△51
受取利息及び受取配当金	△101	△133
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	17	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	0
関係会社出資金評価損	-	78
会員権売却損益 (△は益)	△2	-
持分法による投資損益 (△は益)	309	172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,687	△4,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	795	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,006	6,909
未払金の増減額 (△は減少)	△686	2,076
差入保証金の増減額 (△は増加)	69	△61
その他の資産の増減額 (△は増加)	△424	1,066
その他の負債の増減額 (△は減少)	56	13
小計	733	10,831
利息及び配当金の受取額	101	133
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,947	△1,102
法人税等の還付額	0	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	149
有形固定資産の取得による支出	△187	△452
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△634	△550
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△328	-
子会社株式の取得による支出	-	△65
貸付けによる支出	-	△420
保険積立金の解約による収入	120	-
その他	△8	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,100	△1,211
その他	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,215	7,512
現金及び現金同等物の期首残高	17,447	14,232
現金及び現金同等物の期末残高	14,232	21,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、現時点では収束時期等を合理的に予想することは困難であり、当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、模型玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像・音楽コンテンツ、パッケージソフトの企画・製作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,060	71,618	63,136	19,532	233,347	—	233,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,060	71,618	63,136	19,532	233,347	—	233,347
セグメント利益	1,065	533	840	1,475	3,914	△1,342	2,572
セグメント資産	15,975	14,184	16,957	3,839	50,956	19,798	70,754
その他の項目							
減価償却費 (注)3	339	139	50	49	579	61	640
のれんの償却額	—	133	—	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	507	111	79	109	807	37	844

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,798百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,327	67,529	82,950	18,506	259,313	—	259,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,327	67,529	82,950	18,506	259,313	—	259,313
セグメント利益	2,630	519	1,447	961	5,559	△1,310	4,249
セグメント資産	19,404	13,299	18,003	4,445	55,152	27,805	82,957
その他の項目							
減価償却費 (注)3	442	125	76	67	712	66	779
のれんの償却額	—	139	—	—	139	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	97	118	149	1,014	52	1,066

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額27,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	34	未払金	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	30	未払金 未収入金	3 5

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	33,340	買掛金	5,324
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	16,386	買掛金	1,907

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	32,366	買掛金	6,620
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	100	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	22,424	買掛金	4,215

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
- (2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都 港区	100	玩具の製 造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入 担保の差入	182 37	買掛金	56

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都 港区	100	玩具の製 造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入 担保の差入	435 56	買掛金	63

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております

3. 担保の差入については、連結子会社の株式会社イリサワが株式会社BANDAI SPIRITSの商品の仕入に対して株式会社バンダイナムコホールディングスの株式を担保にしたものであります。

2021年4月1日付で株式会社イリサワの商号を株式会社ハピネット・ホビーマーケティングに商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.78円	1,835.21円
1株当たり当期純利益	55.93円	118.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.64円	115.14円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 116千株、当連結会計年度 104千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 117千株、当連結会計年度 110千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,224	2,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,224	2,591
期中平均株式数 (千株)	21,888	21,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	517	590
(うち新株予約権 (千株))	(517)	(590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 吸収分割による事業承継

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、当社の映像メーカー部門を当社の完全子会社である株式会社ハピネットファントム・スタジオが会社分割により承継することを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

この契約に基づき、2021年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ハピネットファントム・スタジオ
事業の内容 映像作品の企画・製作・配給・宣伝

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ハピネットファントム・スタジオを吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社ハピネットファントム・スタジオ

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、当社グループの映像メーカー部門統合により、良質な作品をより多くの方にお届けしていくことを目指し実施するものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

2. 子会社間の吸収合併

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ハピネットファントム・スタジオが株式会社ファントム・フィルムを吸収合併することを決議いたしました。

これに基づき、2021年4月1日付で吸収合併を実施いたしました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）
名 称：株式会社ハピネットファントム・スタジオ
事業の内容：映像作品の企画・製作・配給・宣伝
被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社ファントム・フィルム

事業の内容：外国語映画の輸入・配給・宣伝

日本映画の配給・宣伝

日本映画の企画・製作

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ハピネットファントム・スタジオを存続会社とし、株式会社ファントム・フィルムを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ハピネットファントム・スタジオ

⑤ その他取引の概要に関する事項

本吸収合併は、当社グループの映像メーカー部門統合により、良質な作品をより多くの方にお届けしていくことを目指し実施するものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。